

2008年4月10日
日本銀行

総裁就任記者会見要旨

2008年4月9日(水)
午後7時半から約30分

(問) 今回の日銀総裁人事は、非常に異例づくめの展開になったと思われます。白川総裁も、当初は副総裁の任命を受け、それから総裁に昇格となりました。不同意が3度あり、副総裁が欠けたままのスタートということになりますが、こういったこれまでの異例の展開ということも踏まえた上で、総裁就任にあたってのご決意をお聞きしたいと思います。

(答) 本日付で総裁に任命されました。どうかよろしくお願い致します。また先程、委員の互選により政策委員会の議長に選任されましたので、ご報告致します。

今ご質問のあった点も踏まえながら、抱負を述べたいと思います。先月20日に副総裁を拝命してから、総裁代行として職務を果たして参りましたが、この度全く図らずも総裁の任命を受けることとなりました。正直なところ、事態の急激な変化に戸惑っておりますが、総裁空席という異例の事態は、1日も早く解消しなければなりませんので、自分なりに熟慮を重ねた結果、総裁という重い職務を果たすべく、全身全霊を傾けて努力する覚悟を致しました。西村副総裁、審議委員、そして5千名の役職員と力を合わせて、物価の安定と信用秩序の維持という日本銀行の使命を全うし、日本経済の発展にしっかり貢献できるよう努めて参りたいと思います。

経済・物価情勢の認識と金融政策運営の考え方につきましては、これまでの記者会見や国会質疑等を通じて説明していますので、ごく簡単に申し上げます。まず、情勢判断にあたりましては、短期的な経済・物価情勢を丹念に点検することは当然ですが、金融政策の効果の波及のラグや金融と経済の複雑な相互依存関係を踏まえ、中長期的なリスクにも十分目配りして行く必要があると考えています。経済の先行きは常に不確実性に満ちていますので、予

断を持つことなく、いつも謙虚な姿勢で幅広く情報を収集し、日本銀行内に蓄積された知識を最大限活用して分析していきたいと考えています。そうした丁寧な情勢判断に裏打ちされた適切な政策を、機動的に実施することで長い目でみた物価と経済の安定に貢献していく所存です。その上で、政策判断の根拠を正確にわかりやすく、国民の皆様や市場参加者に説明していきたいと考えています。そのことを通じて信認をしっかりと築いていくことは、日本銀行の独立性を確保する上でも大切な基礎となると考えています。

金融市場や金融システムの安定の面では、昨年夏以来の国際金融市場の動揺が続いています。今のところ、日本の金融市場は落ち着いて推移していますが、今後とも市場機能を維持するため、細心の注意を払っていききたいと思います。体制面では、日本銀行は金融市場や金融機関の迅速な実態把握、柔軟な流動性供給の枠組み等、十分な対応力を有していますが、状況は常に変化していきますので、改善の努力を怠ることは許されません。金融の状況を的確に把握するためには、実務に裏付けられた感覚が不可欠であるということが、私の信念ですが、最近の金融情勢の変化も踏まえ、私自身も金融機関首脳との間で一層密接な意見交換が行えるよう、定期的な場を増やしていくことを考えていきたいと思っています。

日本銀行がこうした使命を果たしていく上で、私は二つのことを重視したいと思っています。一つはバンキング、すなわち銀行としての業務です。銀行券の円滑な流通、決済システムの安定的な運行、金融市場への流動性供給等が、中央銀行の誕生にまで遡る本質的な機能です。こうした日々の業務を確実に、しかも環境変化に応じて工夫を重ねながら実施していくことが、全ての政策の土台になると考えています。もう一つはリサーチ、すなわち調査活動です。適切な政策、これは金融政策だけではなく、金融システム、決済、国際金融と、様々な面での政策を含めての政策ですが、そうした政策を行うためには、様々な調査・研究・分析が不可欠です。良い政策とは、変化する情勢に適切に対応する政策であり、中央銀行は学習を続ける組織でなければならないと思っています。日本銀行の政策は、こうした業務や調査等、日々の地道な活動に支えられています。職員1人1人が高いモラルを持ち、それぞれの持ち場で専門的な能力を発揮できるような職場作りに努めていきたいと考えています。

私自身、微力ではありますが総裁に求められる役割と責任を肝に命じながら、日々誠実に努力を積み重ね、しっかりと職責を果たしていきたいと思っています。

います。どうかよろしくお願い致します。

（問） 副総裁が不在であるということと、政策委員会が2人欠員のままであるということに関しては、どのように見ていらっしゃるでしょうか。

（答） 個別の人事につきましては政府・国会が決めることであり、私の立場からコメントすることは適当ではないと思っています。ただ、日本銀行は総裁、副総裁2名、審議委員6名の計9名で政策委員会を構成するということになっています。そうした観点から言いますと、現在副総裁が1名、審議委員が1名欠けているということは異例であります。そういう意味で、副総裁、それから審議委員にふさわしい方が早く任命されるということを願っております。それと同時に、2人が欠けている間、日本銀行の業務に影響が出ないようにしていくということは、私の大きな責任であると考えています。

（問） マーケットは、白川日銀は福井日銀に比べタカ派バイアスがかかるのではないかという声があります。シンプルにお聞きしますが、ご自身は、どちらかというところタカ派とお考えですか、あるいはハト派とお考えですか、お聞かせ下さい。

（答） 前回、副総裁就任会見で申し上げたとおり、タカやハトというラベル貼りは、バーダー（バードウォッチャー）としては鳥に可哀想だという感じがしますし、私自身はそういうラベルについては、自分自身がどちらだと言うことには非常に違和感を感じます。金融政策に対する姿勢は先程申し上げたとおりですが、それをその時々を経済金融情勢の中でどのように考えていくかということが大事であり、それをタカやハトというようには、なかなか分類できるものではないと思っています。

（問） 白川さんの国際的なご活動について少しお聞きしたいのですが、福井前総裁時代は、従来の総裁に比べて非常に活発に海外に足を運ばれました。特にB I S（国際決済銀行）の中央銀行総裁会議に毎回のように出られて、従来あまり例の無いようなことをされたわけですが、白川さんとしては同じように活発なこと、例えばB I Sの中央銀行総裁会議に毎回出席するつもりがあるのか、その辺

りをお聞かせ下さい。

（答） B I S のことも含めまして、国際関係全般について私自身の考えを申し上げたいと思います。中央銀行の政策面にとって、国際的な面で人的な信頼関係を構築し、それに基づいて緊密な情報交換・意見交換を行っていくということは非常に大事であると思っています。私自身の国際的な会議での経験について若干申し上げますと、1996 年当時、日本の金融システムの状況が一番厳しい時にニューヨーク駐在参事という役割で仕事をしておりました。その後、1997 年から 2000 年までの間、B I S のグローバル金融システム委員会の仕事をサポートしました。当時の福井副総裁、その後の山口副総裁がこの委員会の議長であり、私は議長をサポートする立場で 3 年強 B I S の仕事に携わりました。多いときは 1 年に 10 回程バーゼルに行きましたが、その時に B I S を中心とする中央銀行間の緊密な関係に非常に強い印象を受けました。私は、その時にこのような国際的な場において活躍できるセントラル・バンカーになりたいと強く思ったことを今でもよく記憶しております。

その後、2000 年からは、主として金融政策関係の仕事に従事しましたが、私が入行した頃の日本銀行の理事が 当時の理事がどのような仕事をしていたかについてはわかりませんが 、例えば金融政策を担当する理事が直接金融政策の国際会議に出席するとか、あるいはカウンターパートである海外の中央銀行の金融政策局長と話をするという機会は当時あまり無かったように記憶しております。2000 年以降、金融政策を担当する審議役、あるいは理事という仕事に携わった際、海外中銀のカウンターパートと直接話す機会が非常に増えたと思いました。そのような経験を通じて、自分なりに国際的な関係を構築する重要性を再認識すると同時に、ささやかではありますが人的なネットワークを少しずつ広げていくことができたと感じております。自分自身としては、ネットワークをさらに充実させていく必要があると強く認識しており、ご質問の B I S の会議も含めて積極的に参加していきたいと考えております。まだ自分のスケジュールがどうなるのか全てを把握しているわけではありませんから、全ての会合に出席するなど具体的に申し上げることは出来ませんが、国際的な場は非常に大事だと思っています。

中央銀行間の会議がそのような場でありますほか、国際的な言語という意味では もちろん英語ですが 、中央銀行や学会が主催する様々なコンファ

ランスで取り上げられる経済理論も重要な言語であります。そうした様々な場を通じて、共通の言語、すなわち英語や経済理論に基づきながら、金融政策およびそれ以外の政策について情報を発信していくことが自分の大きな務めの一つと感じております。

（問） 今回副総裁から総裁に就任されるというかなり異例の経緯を辿り、福田総理も民主党の対応にかなり翻弄されたという表現もされていましたが、今回ご自身の選任される経緯について、政治の関与も含めてどのような考えをもっていらっしゃるのでしょうか。

また、今回日銀の総裁・副総裁について、出自や出身、経験や学識等様々な資質面での議論が国会中心になされましたが、日銀の総裁・副総裁という職にとって必要な資質はどのようなものだと感じていらっしゃいますか。

（答） どういうプロセスを経て選任されたかについては、自分自身では全くわかりませんので、自分自身がこの1か月経験し、感じたことを申し上げます。

1か月前は大学の教師をしていましたが、もし私が大学に残っていたら、実は今週から大学で授業を行うことになっており、水曜日のこの時間は金融政策の授業だったと思います。それが金融政策の授業を行う立場から、金融政策を決定する立場に変わりました。この1か月間の自分の身に起きた変化には非常に戸惑ったというのが、率直な気持ちです。

出自という点では私は日本銀行ですが、改めて日本銀行法を読み返してみte感じたことは、日本銀行の目的を定めた規定、その中で総裁なり副総裁なりの職責を定めた規定の意味は非常に重いという感じが致します。自分自身、日本銀行に長く勤務し、中央銀行の仕事は非常に奥が深いと思っています。こうした34年間自分自身を傾けてきた仕事について、これから5年間の任期の間に自分の職業人としての誠実さを疑われないような仕事をしていくということを、日銀法を読みながら改めて感じました。そういう意味で、出自ということもさることながら、いったんそういうポジションに就き、そういう責任を負うことになると、その責任に対して誠実になりたいということは、どの人も感じるのだと思います。

求められる資質は私自身にはよくわかりませんが、私自身が努めたいと思っていることは、昨日国会の場でも申し上げました三つです。1つ目は、物価

の安定と金融システムの安定という日本銀行に課せられた公的な使命の達成に向けて、強い責任感を持って取り組みたいということです。2つ目は、日本銀行はわが国にとって極めて重要な組織であり、その組織のリーダーになるわけですから、そのことを十分自覚して仕事に取り組みたいということです。3つ目は、先程の質問に対する答えと重なりますが、中央銀行間、あるいはより広く国際金融界において、親密な人的関係を構築し、緊密な情報交換・意見交換を重ねることによって、日本経済、ひいては国際経済に対して貢献をしていきたいということです。これらは資質ではないかもしれませんが、私自身そのような総裁でありたいと思い、これから仕事をしていきたいと思います。

（問） サブプライム住宅ローン問題に関連して米国のグリーンスパン前議長の責任についてどうお考えかということと、ご自身もこれから金融政策について後世に評価を受ける立場になられたわけですが、それについてのお考えをお伺いします。

（答） グリーンスパン前議長は大変長い期間、米国中央銀行のトップであったわけであります。この長い期間の政策を一言で評価をするというのは、なかなか難しいと思います。金融政策の評価について過去を振り返ってみますと、評価が時とともに変わってくるということに驚くことがあります。日本銀行に関しても、バブルの時、それからバブルの崩壊後、その後のいわゆるデフレ期の金融政策も含めて、その時々には様々な議論があり、様々な評価がありましたが、時間が経ちますと、評価が大きく変わるということがあります。グリーンスパン前議長は大変立派な議長だったと思いますが、前議長の下での様々な金融政策をどう評価するかここで申し上げるのではなく、私としましては、前議長の金融政策、経済の姿を自分なりに咀嚼して今後の政策に活かしていきたいと思っております。また、先程の決定会合終了後の記者会見で申し上げましたが、資産価格と金融政策という難しい問題については、これからそれを常に考えながら政策を運営していく必要があると感じています。

自分自身の評価ということですが、これは日本銀行法の目的 物価の安定と信用秩序の維持 に沿って自分がしっかりとその職責を果たしたかという観点で評価されるのだと思います。金融政策にしても、金融システムにしても、その影響が出てくるのはかなり長い時間がかかります。もちろん短期を無視する

ということではありませんが、中央銀行の本来の目的である中長期的な経済の安定という観点から、自分が適切に仕事をしたと評価されるよう、職務を果たしていきたいと考えています。

（問） 先程、日銀のことを極めて重要な組織だとおっしゃいましたが、現実には、総裁空席、副総裁空席ということを経験したことについて、政治の方から中央銀行というものが非常に軽んじられているのではないかという気がするのですが、それについて白川総裁はどのようにお考えですか。

（答） 先程の答えと繰り返しになって恐縮ですが、日本銀行の総裁、副総裁の人事につきましては、日銀法の規定に従って政府・国会が決めていくというものです。私としては、その結果について直接コメントするということは差し控えたいと思います。ただ、総裁が空席であったという事態は異例であり、そうした異例な事態を早く解消して欲しいということを強く申し上げたということに尽きると思います。

（問） 今回の総裁昇格のお話はいつ、誰から、どのような形であったのでしょうか。

（答） 人事のことですから、あまり詳細に申し上げることは適當ではないと思います。ご相談はずっとありましたが、最終的には4月6日（日）に総理から直接電話でお話があり、先程申し上げたとおり、熟慮の結果お引き受けするという返事を申し上げました。

（問） 副総裁になってから3週間近くなりますが、身の回りの生活は変わりましたか。

（答） これまでは総裁代行という仕事と副総裁固有の業務の二つをこなしていましたので、物理的には大変に忙しかったという気がします。それ以前が大学の教師でしたので、こう言う大学や大学の先生に対して失礼かもしれませんが、私の場合はということですが、そういう意味では生活が180度変わったかなという気は致します。また、従来、記者の方からの難しい質問を想定しながら

ら、想定問答を作るとか、想定問答についてコメントをするということはよくやっていましたが、自らこういう場で答えていくというのも不慣れですので、そういう意味でも随分生活は変わったなという気がします。

もう一つ生活が変わったと思うのは、大学の教師というのは、これは本当に独立自営といいですか、全て自分でやるという生活でしたから、それと比較しますと、日本銀行という組織は本当に色々な情報が集まってきます。それは内外の情報、実体経済、金融指標、ミクロ、マクロ、色々な情報ですが、そういう情報が入ってくるというのは大変な変化だと思います。ただ、先程も少し申し上げましたが、今度は入ってくる情報に全て依拠しますと、自分自身が経済・金融の現場で起きていることについて次第に鈍感になっていくという危険性も一方で秘めていると思います。そういう意味で、金融機関のトップの方と直接話をする

もちろん金融機関だけではなくて、企業の方もそうですが、そうしたパイプも深めていかなければならないということも、また同時に感じています。

（問） 総裁はすごく真面目な方だなと思うのですが。

（答） 多分、自分自身について性格を聞かれた場合、自己の評価と客観的な評価というのは食い違っているのではないかと想像します。自分自身は決して真面目ということではないと私は思いますが、それは私がコメントする話ではないと思います。

（問） 日銀と政府の連絡ということについてお伺いします。昨日、総裁も国会で、金融政策を行うにあたっては政府がどのような経済見通しを持っているかについて情報を得るのはとても大事だということをおっしゃっていたと思います。武藤前副総裁がそうしたことを全部行っていたと言うつもりはありませんが、あのような官僚出身でそうした世界とも関係の深い方がボードにいない白川日銀についてはパワーダウンしたという見方もあると思いますが、総裁はその影響についてどのようにお考えですか。

（答） 武藤前副総裁は立派な副総裁で、私自身尊敬している上司の一人でありました。武藤前副総裁との比較ということでは全くなく、自分自身が今後どのように対応すべきかということですが、私は審議役とか理事の時代に、例えば国会

で答弁するという機会も結構ありましたが、長く政府にいらっしゃった方に比べると十分な経験を積んでいるわけではもちろんありません。その点については、これから経験を積み重ねて努力をしていくと言いますか、オン・ザ・ジョブ・トレーニングをしていくということになると思います。

ただ、日本銀行への信頼というのは、基本的には自らの政策判断、的確な政策判断によって初めて裏付けられていくと思います。技術ということではなく、それは的確な判断だと思います。この面では、私1人が金融政策を決定しているわけではなく、何よりも政策委員会メンバー全体として決定し、それを支える優秀なスタッフがいると感じています。また、政府あるいは国会との関係は日銀法によって明確に定められています。私としては、そうした法的な枠組みに基づき、その上で政策委員会のメンバーと議論し、スタッフの分析を参考にしながら的確に判断し、それが最終的に政府、政治との関係も良好にしていくという信念で仕事をしていきたいと思っています。

（問） 明日からG7に出発されると思いますが、昨日の国会での所信の質疑応答の中で、総裁はG7に総裁として参加されることになったら、日本の金融機関の損失問題とか公的資金の注入について、日本の経験を踏まえて米国に対して何ができるかという意見を表明される、というようなコメントがあったと思います。実際に日本の経験は、悪い経験も含めて色々あると思いますが、具体的にどのような経験を踏まえて、また米国に対してどのようなアドバイスをされとお考えになっているのかお聞かせ下さい。

（答） 90年代の半ばから後半にかけて、私が日本でこうした問題にタッチしている時に、海外の中央銀行あるいはエコノミストから色々なアドバイスをもらいました。そうしたアドバイスは私にとって随分役に立ったという部分と、日本の本当の実態について十分な理解がないなという両方のアドバイスがあったという気がします。私が米国も含めて海外の当局者に対して日本の経験に基づいてコメントする時にも、彼らから見て同様の感想があるのだらうと思います。私自身は、日本の経験を言わば押し売りの的にアドバイスをしていくということではなくて、このような問題が起きた時にどのようなことが問題になったのかということについて、できるだけ話していきたいと思っています。格別何か秘伝があるというわけではありません。

金融システムの問題というのは、現象としてはまず流動性の問題で現れます。その流動性全体としての供給および配分という面で、日本銀行は色々な経験を積んでいます。少し簡単に申し上げますと、例えば、米国は今回非常に異例な措置を取ったということで、そのことの是非を巡って米国国内で色々な議論があります。しかし、今回米国が非常時のモードとして行ったことを日本銀行は既にこれまで行ってきたわけです。そのこと自体の是非は別途あると思いますが、そうした形で日本銀行は現に行ってきたわけであります。そうした流動性供給の面での自分自身の経験がもしお役に立てるのであれば話をしたいと思います。

それから実体経済と金融の相乗作用といったものが、損失の額、さらには自己資本の不足に非常に大きな影響を与えるわけです。そういう意味では、最終的に先々の経済について、金融との関係も意識しながらどのようなビジョンを持つのが、振り返ってみると決定的に重要であったと感じています。ただ、そうしたことをそのまま申し上げるのではなく、あくまでも様々な形、バイ・ラテラルな面もあればマルチ・ラテラルな面もあると思いますが、適切な場で感想なども含めて伝えたいという気持ちであります。

以　上